



【資料】

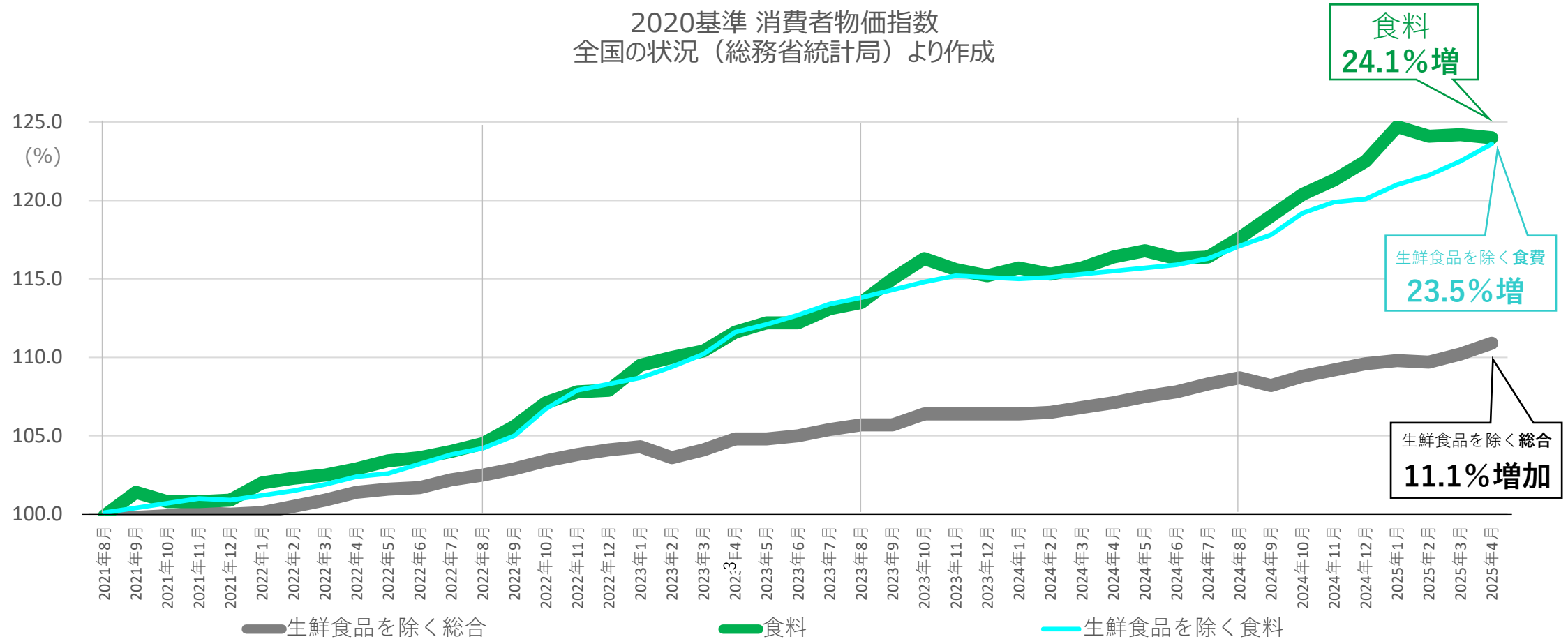
「介護報酬の改定ルール見直しに関する要望」

令和7年6月11日

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 大山知子

- ▶ **介護報酬の改定を3年に1度ではなく、
物価スライド・賃金スライドによって、
毎年改定する仕組みの導入**
- ▶ **食費・基準費用額の改定についても同様
ただし、低所得者対策としての利用者負担限度額は維持**

- 2025年4月の消費者物価指数（総務省）の動向を見ると、前回基準費用額を改定した2021年8月比では生鮮食品を除く総合は11.1%増加、食料は24.1%増加している。

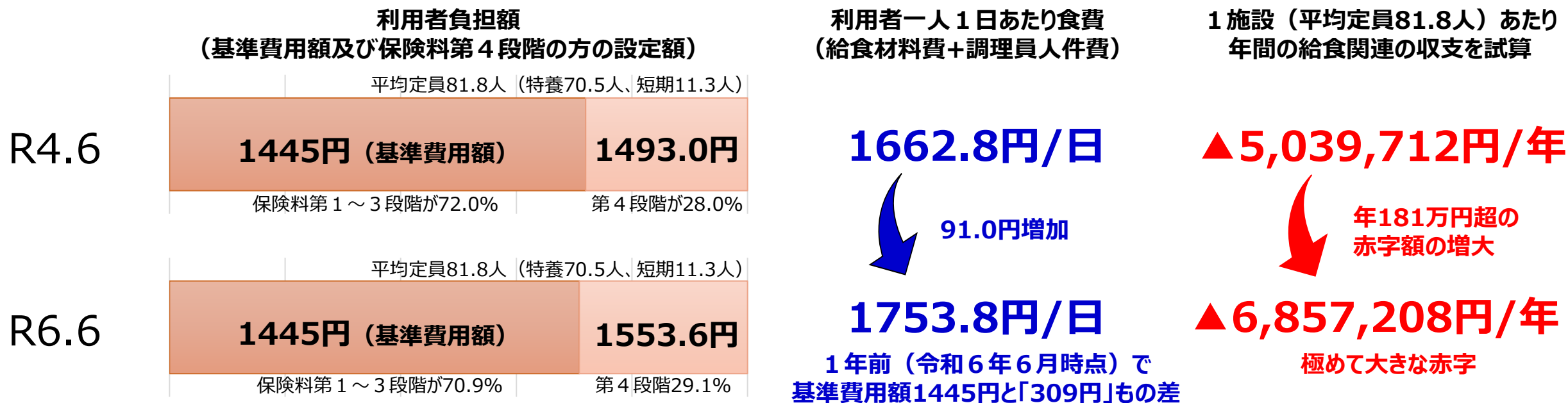


出典：統計局ホームページ/消費者物価指数(CPI) から2021年6月～2025年4月分を抜粋して作成

2022年6月～2024年6月

全国老施協「食費（基準費用額）に関する調査」から

- R6.6の利用者の一人1日あたり食費は1,753.8円であり、R4.6から91.0円の増加。
- 令和6年度（1年間）の1施設あたり給食関連の収支の試算を見ると、6,857,208円の赤字であり、令和4年度（1年間）より赤字額が1,817,496円増加している。



※ 調査時点である2024年6月以降も食費の物価指数は上昇しており、さらに赤字が増加していると考えられる

介護現場の物価高騰の状況 施設の工夫と利用者の声

栄養士を中心とした利用者の食事を維持するための工夫の例

- 牛肉・豚肉の提供は減らし、鶏肉使用の回数を増やす。生魚を減らし、安価な白身魚(特に深海魚)や外国産の冷凍魚へ変更する。野菜は冷凍野菜を使用する。
- 同じ日、前後の日で可能な限り使用材料が同じにならないよう配慮する。
- 同じ献立でも盛り付けをする際、食器などで変化を付けるよう工夫。
- 大量発注や賞味期限が近い食品を仕入れ、単価を安くする。

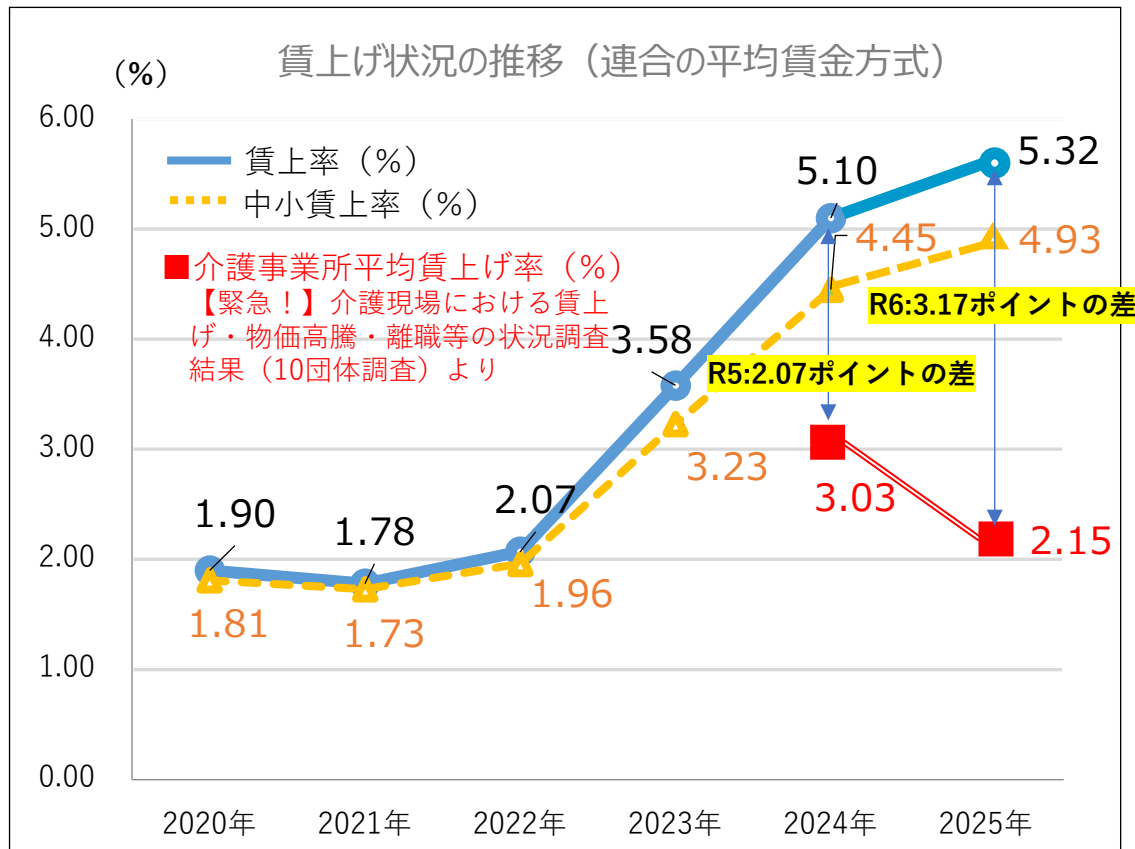


利用者及びご家族からのご意見・ご相談・苦情

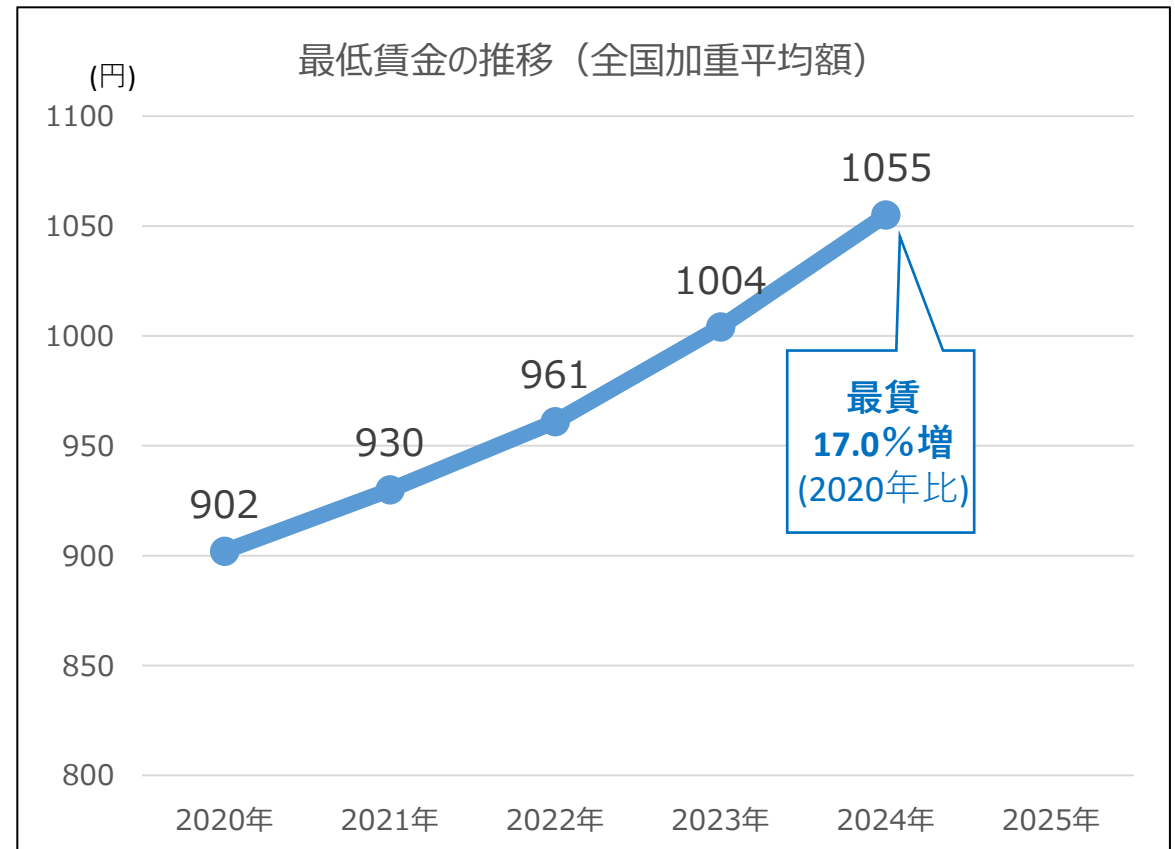
- 食材費の高騰で利用できる食材の重なりが多くなる傾向にあり、同じものが多くなることに加え、色味を出せる食材を複数使用できず見た目が貧相になっている。
- 食材パンや肉、魚、生フルーツ、おやつなどが小さくなり、もの足りない。
- 材料費を抑えるため、生の食材を使用せず冷凍野菜等を使用していることから旨味がないと感じる。
- 副食3品を2品に減らして、もう少し豪華なものにして欲しい。

施設では、食材費の高騰に対応し、利用者の食事を維持するために様々な工夫が行われている。
しかし、利用者からは食事のバラエティが乏しくなった、量が減ってももの足りないといった声も届いている。

- 賃上げ状況の推移は賃上率が増加しており、直近では2年連続で5%を超える賃上げ状況となっている。また、2025年は中小組合においても5%に迫る増加が見込まれている。
- 最低賃金について、政府は2020年代のうちに1,500円まで引き上げる目標を掲げている。

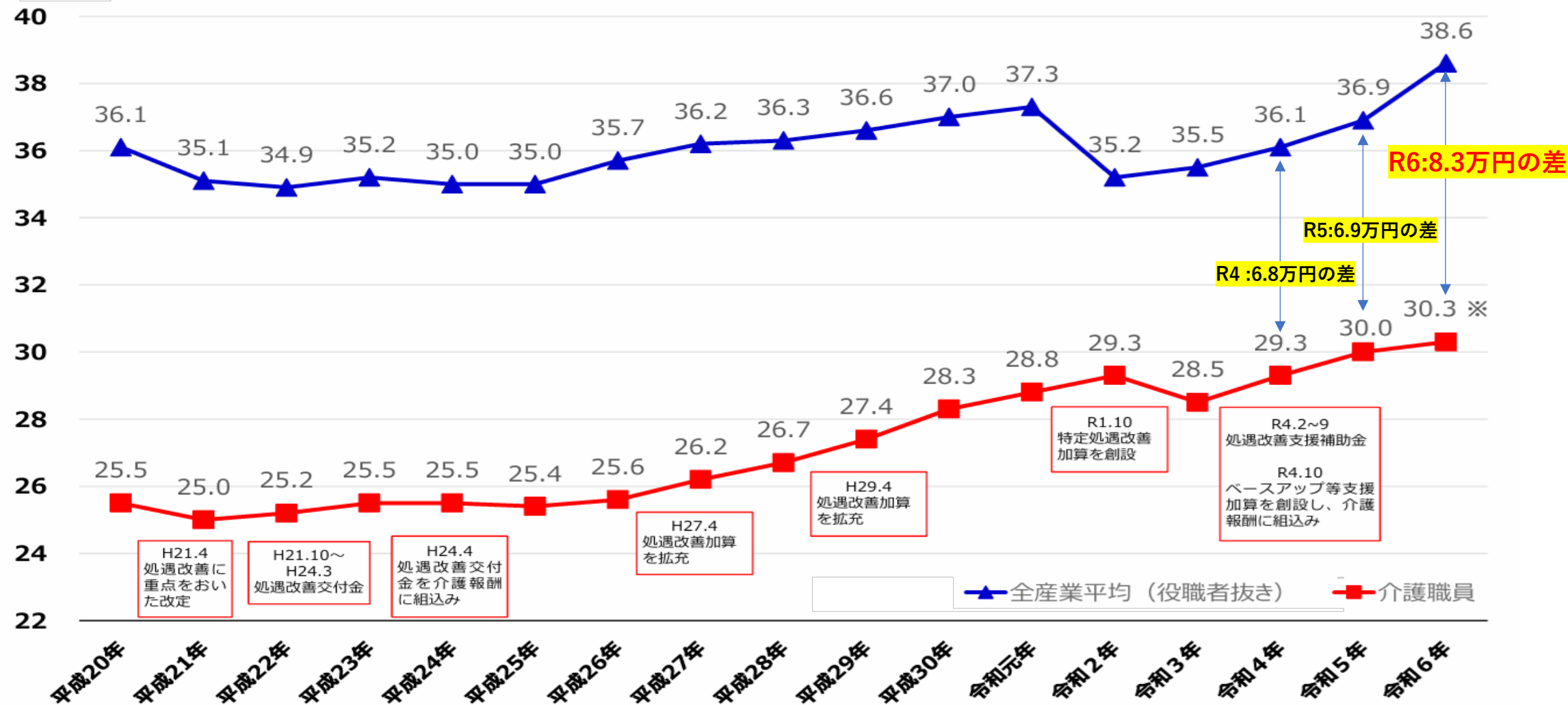


出典：連合（日本労働組合総合連合会）公開情報より（2025年は第5回集計）



出典：地域別最低賃金の全国一覧 | 厚生労働省

賞与込み給与（万円）



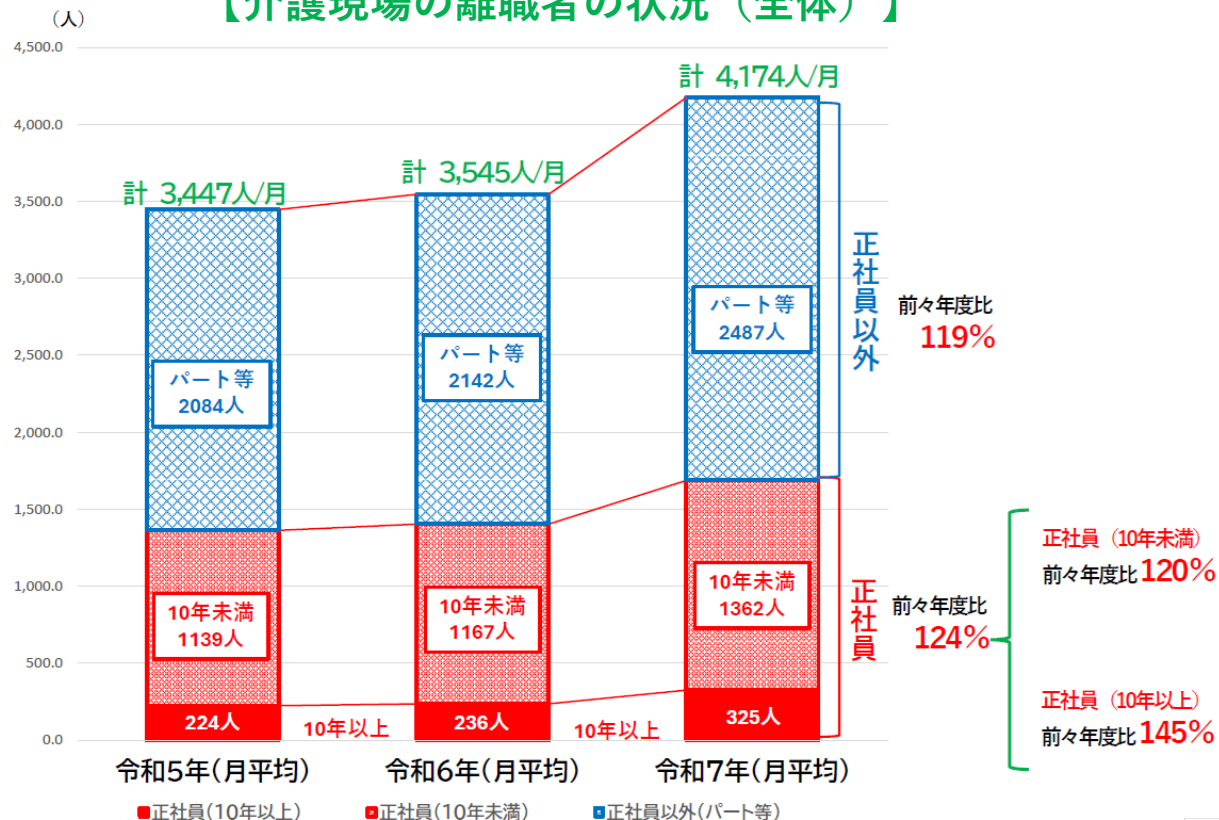
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に作成。

※ 1 賞与込み給与は、調査年の6月分として支払われた給与に調査年の前年の1月から12月分の賞与の1/12を加えて算出した額。

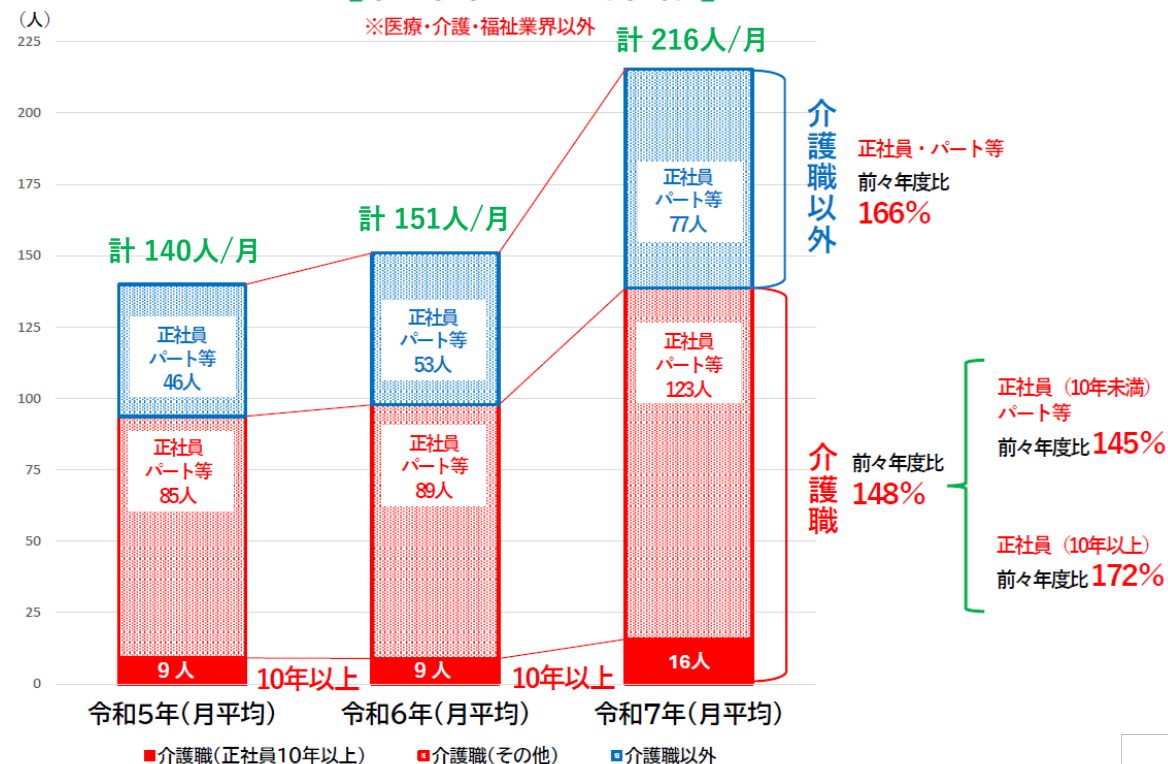
※ 2 令和6年度介護報酬改定における処遇改善加算の見直しは昨年6月施行（事業者への支払いは8月以降）

- 介護現場における「離職者及び他業種への離職」は、直近3か年において増加している。
- 特に正社員の中堅以上（10年以上）の増加割合が高い。

【介護現場の離職者の状況（全体）】



【他業種への離職】



出典：【緊急！】介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査結果（10団体調査）

公益社団法人全国老人保健施設協会、公益社団法人全国老人福祉施設協議会、公益社団法人日本認知症グループホーム協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、一般社団法人全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、一般社団法人全国介護事業者協議会、一般社団法人日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会、日本福祉用具供給協会

最新の情報と解説

高齢者福祉・介護に関する政府の制度政策の動向や介護現場の情報について、他のどこよりも早く把握し、わかりやすい専門的解説をつけて会員限定で提供。
(月刊老施協、JS-Weekly、HPなど)

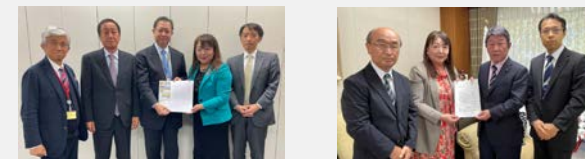
主な内容



制度政策要望の実現

高齢者福祉・介護の制度政策に関する現場の声をきめ細かく把握し、厚生労働省はじめ関係省庁へ要望書の提出。理解ある国会議員への陳情を重ね、現場の実情に基づいた制度政策の提案。

主な内容



施設経営に対する支援

介護保険制度等の各種制度に対して相談できる、JS-Web110や法的な対応の相談窓口、JSリーガルサポート、経営戦略セミナー等の各種セミナー開催他、ICT導入モデル事業など幅広く施設経営をサポート。

主な内容

- ▶ JSリーガルサポート（無料相談法律相談）
1つの案件につき、初回の法律相談（30分程度）

現場職員に対する支援

ケアの専門性・質の向上のための各種セミナーの開催他、職員が相互にコミュニケーション・情報交換ができるスマホアプリ、「老施協.com」の提供。

主な内容

- ▶ 老施協.com
現場職員約 1 万人がインストール

